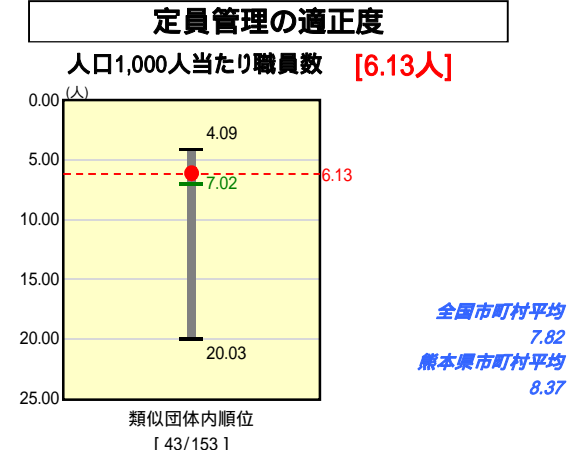
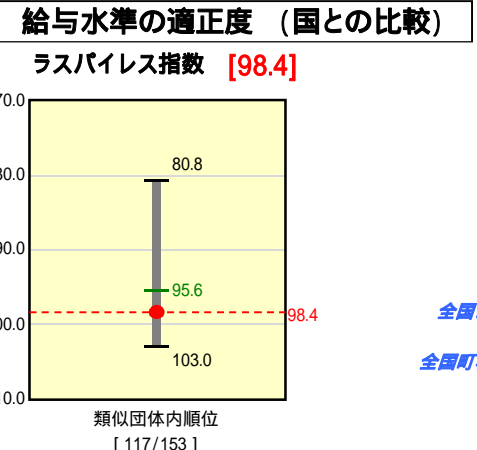
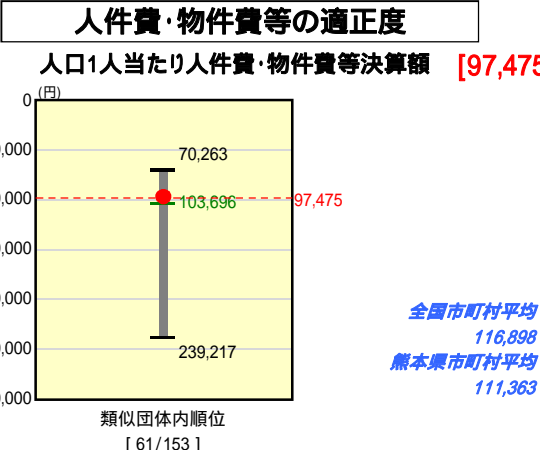
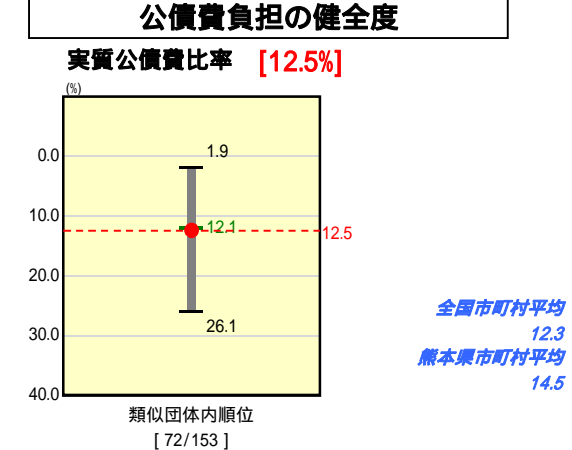
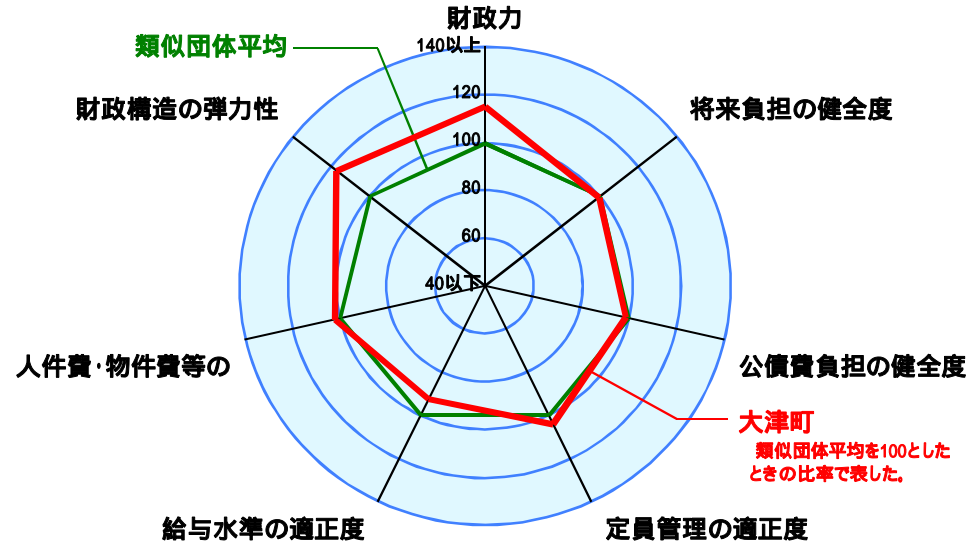
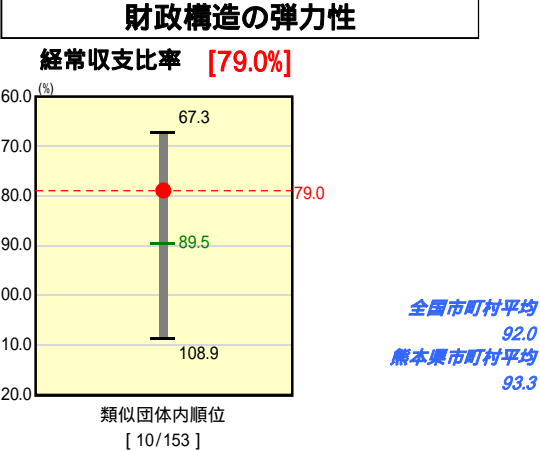
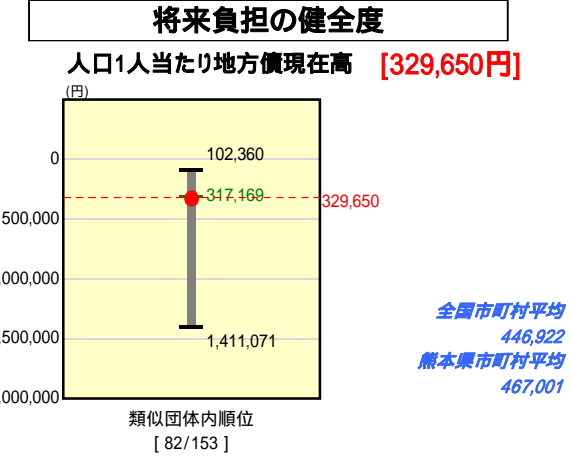
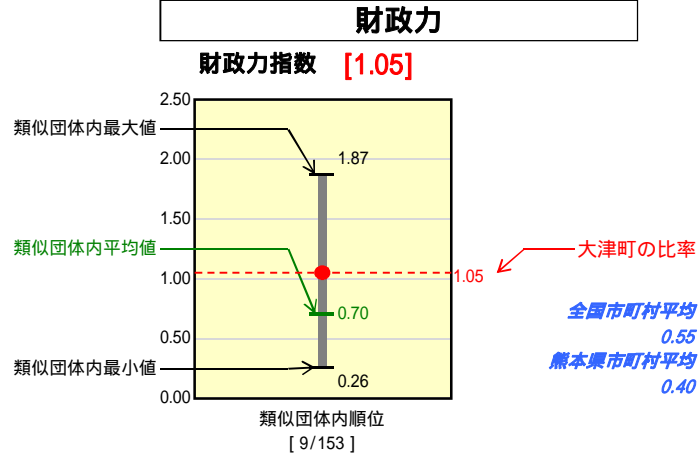


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 大津町

人口	30,005 人(H20.3.31現在)
面積	99.09 km ²
歳入総額	11,340,187 千円
歳出総額	10,700,741 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数：平成17年度、18年度、19年度と3年連続して普通交付税の不交付団体となったことにより、平成19年度の財政力指数は1.05となっている。このことは、毎年、税収が伸び続け19年度は町税が6.2億に達したことが大きな要因である。しかし、これは企業の業績の好調による法人税の増収によるものであり、景気の動向により左右されるため、今後の安定した収入を確保することが課題である。
- 経常収支比率：歳入では税収が大きな部分を占めるため平成16年度までは75%以下を維持してきたが、平成17年度は81.9%、平成18年度は82.2%と増加した。19年度は、「集中改革プラン」により、優先度の低い事務事業について廃止・縮小を進めたことにより79.0%と低下した。今後も民間委託等の導入・検討を行い、経常経費のさらなる抑制に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均は下回っているが、今後も、大津町集中改革プランに基づき、事務事業の再編・整理、廃止・統合を行うとともに、指定管理制度の導入や民間委託の推進に引き続き取り組み、経費の節減に努める。
- ラスパイレス指数：類似団体と比較するとやや高い水準にあるが、今後は、大津町集中改革プランに基づき、各種手当や調整給等について総点検を行い、給与の適正化に取り組む。
- 人口1人当たり地方債現在高：運動公園、学校、体育館等の建設事業が続き、それに伴い、一時的に地方債残高が増加したものの町税や基金の活用で繰上償還を行い、類似団体の平均に近い。今後、まちづくり交付金事業による新規の地方債発行が見込まれる。このことから他事業における地方債の発行抑制を図って、類似団体平均を上回ることがないよう努める。
- 実質公債費比率：平成19年度は実質公債比率12.5%で類似団体と比較するとやや高い水準にあるが、今後更なる起債の抑制を計画的に実施し、比率の低下を目指す。また、地方債現在高は、まだ100億を超えている状況であり、将来にわたり公債費の削減は課題である。
- 人口1,000人当たり職員数：退職者に対する新規採用者の抑制で類似団体平均を下回っている。今後は、大津町集中改革プラン及び大津町定員管理計画に基づき、職員数については、平成22年度当初の職員数200人を目指し、5.6%の職員削減に努める。